

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	組織・定員の適正な管理			事業番号	40-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	経営企画課行政経営担当	山口 博巳	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	40	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成17年度	～	終了年度	
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市定員管理計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成17年度から計画的に定員管理に取り組み、平成28年度まで137人、17%以上の職員数の削減を図り、効率的な執行体制の構築に努めてきました。しかし、人口減少、少子高齢社会の進展や地域経済活性化対策など、本市が喫緊に取り組む必要がある業務も山積してきている状況であり、これらの課題や業務量の増加に的確に対応する必要があります。 定員管理面では、類似団体と比較すると定員の適正化は進んでいる状況です。				
目的 (何をどうしたいのか)	総合的な力を発揮できる柔軟で機動力のある組織の構築を進め、定員の適正な管理に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市職員並びに行政組織				
事業内容 (手段、手法など)	・定年延長などの地方公務員に関する制度改正や社会情勢等、組織を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、機動的に定員管理計画の見直しを検討しながら、適切な進行管理を行います。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	定員管理計画の改定・運用	運用	計画改定・運用		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	職員数		令和3年度	令和4年度	
		653人 (令和元年度)	648人	645人	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	人事所管課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、組織改編やICT化の推進など、定員管理計画に示した行財政運営改善の取組を推進するとともに、地方公務員の定年引上げ等の影響や組織を取り巻く環境の変化等を踏まえつつ、次期定員管理計画の策定に向けて取り組みます。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	定員管理計画の改定・運用	運用	計画策定・運用
<b>実施した取組の内容</b>	現行の定員管理計画の運用を行うとともに、地方公共団体の定年引上げ等の影響や組織を取り巻く環境の変化等を踏まえて、令和5年度を始期とする次期定員管理計画を策定しました。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>
			<b>令和3年度</b>
	職員数	653人 (令和元年度)	667人
		<b>令和4年度</b>	660人

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
内訳	<b>事業費合計 (a)</b>		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
<b>国県支出金の内容</b>											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○有      ●無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.17	人	1,391	千円	0.25	人	2,143	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.17	人	1,391	千円	0.25	人	2,143	千円	
トータルコスト (a)+(b)				1,391	千円			2,143	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数	101,381		人	101,119		人			
	総事業費 / 対象数	14		円	21		円				

評 価 (Check)			
<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由 新型コロナウイルス感染症関連業務の増加、災害派遣職員の増等、臨時的な要素により職員の確保が必要になったことから、定員管理計画における目標職員数645人に対して、令和5年4月1日現在の職員数が660人と目標職員数を上回る結果となりました。また、令和5年度から定年上げが開始されたことを踏まえて、令和5年4月1日を始期とする新たな定員管理計画を策定しました。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等 総務省が実施した地方公共団体定員管理調査の結果、人口1万人当たりの職員数を比較すると、本市は全国類似団体(51団体)の中では、普通会計職員数は平均程度で、一般行政職員数は平均を下回る職員数で行政を運営しており、高い水準で適正化が図られています。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由 定員管理計画に基づき適正な定員管理を推進することは、人件費を抑制するとともに、複雑・多様化する行政課題や市民ニーズに対応可能な簡素で効率的な組織・人員体制を維持するために有効な手法です。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由 職員の人件費以外に特段の経費を計上することなく、定員管理計画と実数との比較検証を行い、人事所管課で意見交換を重ねながら、進行管理を行いました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
<b>所管部長による総評</b>	令和5年度から開始される段階的な定年引上げへの対応や、定員管理計画上の対象職員数と実際に勤務している職員数との乖離が発生しているなどの課題等に対応した、令和5年度を始期とする新たな定員管理計画に基づき、組織を取り巻く環境の変化等に対応しつつ、適正規模の職員数を計画的に調整・確保する必要があります。